

(様式1)

I C T産業総基盤強化事業提案書

平成31年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

所在地

名称

代表者職・氏名

印

(担当者氏名)

(TEL)

(E-mail)

I C T産業基盤強化事業について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 提案額

委託料	円
事業収入	円
事業費計	円 (税込み)

2 事業目標

3 事業期間

平成31年 月 日から平成 年 月 日

4 実施する事業の内容

(1) ICT企業人材育成

①経営力強化研修

ア 研修の概要

研修名	
実施日時	
定員	

イ 研修内容及び講師の紹介（所属企業、役職、氏名、実務経験等）

ウ 研修受講者募集の方法・体制

※ 研修受講者を十分に確保できる方法・体制を提案すること。

エ 研修実施の目標等

(ア) 目標

※（例）〇名の受講者に〇〇のスキルを身につけてもらうことで、企業の経営力の強化につなげる。

(イ) 把握時期

※研修後に別添のアンケート調査を実施すること。

②技術力強化研修

ア 研修の概要

研修名	
実施日時	
定員	

イ 研修内容及び講師の紹介（所属企業、役職、氏名、実務経験等）

ウ 研修受講者募集の方法・体制

※ 研修受講者を十分に確保できる方法・体制を提案すること。

エ 研修実施の目標等

(ア) 目標

※（例）〇名の受講者に〇〇のスキルを身につけてもらうことで、企業の技術力の強化につなげる。

(イ) 把握時期

※研修後に別添のアンケート調査を実施すること。

(2) ICT企業販路拡大強化

①事業の概要

実施日時	
参加企業	県外企業 社 県内企業 社

②対象とする企業と販路拡大の方向性

③参加企業募集の方法・体制

※ 参加企業を十分に確保できる方法・体制を提案すること。

④商談会の目標等

ア 目標

※ (例) 事業終了後の商談継続数 ○件以上、商談成立数 ○件以上

イ 目標達成状況の把握方法及び把握時期

※ (例) 事業終了後にアンケート調査を実施する。

5 添付書類

- (1) 団体等(申込者)概要(様式2)
- (2) 収支内訳書(様式3)
- (3) 企業の場合は商業登記簿謄本の写し、個人事業主は個人事業の開廃業届出書の控えの写し、その他の法人及び団体は定款その他の規約の写し、またはこれらの事項を証明するもの。
- (4) 納税証明書(個人県民税及び地方消費税を除く。)
- (5) 過去2年分の決算書(決算書がない場合は、収支計算書、貸借対照表及び事業報告書又は団体の活動内容が分かる書類。)
- (6) 許可等が必要な事業については、それを証明する書類の写し
- (7) 提案者の概要が分かるもの(企業等広報パンフレット、定款等)